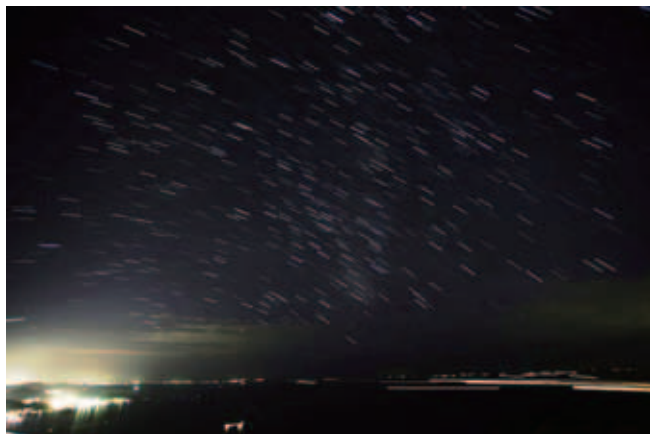




天羽中学校吹奏楽部23名(指揮:佐野由美子教諭)による第17回議場コンサートが、12月4日の定例会一般質問の前に開催されました。「女々しくて」「Sing Sing Sing」「Spring field」の3曲が披露され、議場内には1～3年生の息の合った力強い演奏が響き渡り、聴く人達の心に深い感動を与えてくれました。



「鋸山山頂からの星空」

写真提供 青木・千手正教さん

富津絶景²³

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こっそり独り占めせず、歓びを分かて下さい。皆様のご応募をお待ちしております。
 (上記編集先まで)

12月定例会報告・議決結果	2・3P
個人質問	4～10P
全員協議会報告	11P
行政視察報告・定例会日程	12P

12月 定例会

◆ 条例等

▼ 行政組織の改編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

市役所組織が変わります

行政組織の合理化及び職員の適正配置を行うため、平成27年度から組織を改編することに伴い、関係条例の一部を改正しました。

全員の賛成で可決しました。

13部局39課室71係↓10部局32課室60係となります。

なお、概要は次のとおりです。

○企画財政部をなくし総務部へ所管替え

○経済環境部をなくし環境部門を市民部に、農林・水産・観光部門を建設部へ所管替えし、建設部を建設経済部に変更

平成26年第4回定例会は、11月28日から12月17日までの20日間で開催されました。議案14件、報告1件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。

▼ 富津市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定

少子化による市立保育所への入所児童数の減少に伴い、保育所の定員を入所児童数の実態等を勘案したものと見直すため、条例の一部を改正しました。

全員の賛成で可決しました。

▼ 富津市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定

関豊小学校は少子化による学校の小規模化が著しく、充実した教育環境を提供することが困難な状況となっていることから、環小学校に統合し学校規模の適正化を進め、子どもたちの成長に寄与できる充実した教育環境の提供を確保するため、条例の一部を改正しました。

全員の賛成で可決しました。

▼ 富津市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定

浅間山運動公園のテニス場に設置している全天候型アスファルト

系コートをつットサル兼用コートとして整備したことに伴い、関連する規定の整備等をするため、条例の一部を改正しました。

賛成多数で可決しました。



浅間山運動公園フットサル兼用コート

▼ 富津市保育の実施に関する条例を廃止する条例の制定

子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律により児童福祉法が一部改正され、保育の実施基準を条例に委任する規定が削除されるとともに、保育の必要性の認定基準を子ども・

▼ 調停の申立て及び訴えの提起について

賃貸物件の明渡し並びに無償貸与の設備及び備品の引渡し並びに不法占拠による損害金を請求するため、調停の申立て及び訴えの提起をすることについての議案は、全員の賛成で可決しました。

◆ 補正予算

▼ 一般会計補正予算

平成26年台風18号の強風被害による建物等の修繕料、公共施設等総合管理計画の策定業務委託料、生活保護などの扶助費及びこれに関連する歳入を計上し、執行額の確定による減額などを行うとともに、人事異動に伴う人件費補正をしました。

公共施設等総合管理計画の策定業務委託料の討論では、「外部委託するのではなく、職員でできるはずなので認められない」とする反対討論が2件ありましたが、賛成多数で可決しました。

その結果、9332万1千円が増額され、補正後の予算は1億149万7千円となります。

歳出予算の主な内容

- 公共施設等総合管理計画策定業務委託料 895万3千円
- 生活保護扶助費 6885万7千円
- 小・中学校費修繕料 766万8千円

特別会計補正予算

社会保障・税番号制度システム整備に伴う経費及びこれに関連する歳入などを計上するとともに、人事異動に伴う人件費補正をしました。

- 賛成多数で可決しました。
- 国民健康保険事業特別会計 △1022万9千円
総額72億830万円
- 後期高齢者医療特別会計 △332万6千円
総額4億6084万1千円
- 介護保険事業特別会計 △616万5千円
総額44億5608万5千円

人事案件

人権擁護委員の推薦

区分	氏名	住所
新任	正司 勲	桜井

任期は、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間で

平成26年12月定例会の議決結果

※賛否が分かれた案件は5件でした。

議案等	議決結果	鈴木幹雄(議長)	高梨良勝	平野良一	小林新一	福原敏夫	平野明彦	永井庄一郎	岩崎剛久	藤川正美	石井志郎	岩本朗	松原和江	佐久間勇	渡辺務	十川敬三	平野政博	平野英男	
体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
平成26年度一般会計補正予算(第4号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び、『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

※全会一致で原案可決・認定・同意・採択された議案等

- ◎平成26年度一般会計補正予算(第3号)の専決処分の承認を求めること
- ◎行政組織の改編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
- ◎富津市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ◎富津市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定
- ◎富津市保育の実施に関する条例を廃止する条例の制定
- ◎調停の申立て及び訴えの提起
- ◎君津郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議
- ◎平成26年度富津市水道事業会計補正予算(第1号)
- ◎人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めること
- ◎専決処分の報告

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧ください。

財政の健全化と成長戦略 行政組織の意識改革について



渡辺 務
議員

問 次年度の予算について、財政収支均衡のために何をやるのか、また中期財政見込で明らかに不足している、今後5年間で28億円の財源不足という課題についてどのよう

に解決しようと考えているのか。
市長 予算編成において包括枠配分方式の導入などにより、市民サービスの水準を維持しつつ歳入を確保するとともに歳出を削減していく。財源不足は、的確な人口予測をもとに、さまざまな施策の目的と効果を再検証し総合調整を行う

つたうえで、施策を予算化することが必要だと考えている。
問 市の財政の特徴をどのように分析しているか。
企財部長 何かが突出して財政の足を引っ張っているというよりは、経営改革会議でも指摘されたように、経常的な経費が総じて多いことが特徴だ。

問 市町村財政比較分析表の中で将来負担比率が富津市は多い。また、借金をどのように返済しているかと考えるか。所見は。
企財部長 将来負担比率は少しずつ減少傾向にあるが、類似団体の全国平均や県平均と比較すると高い水準にある。今後も現在程度

の水準が続くと予想している。借入金については、市の25年度末の地方債残高は149億9千万円程度。地方債には、将来世代と世代間での負担の公平性を考慮すべきものと、財源不足を補うために発行するものがある。後者の代表的なものに臨時財政対策債があるが、本来は普通交付税となるべきもので極力抑制しなければいけないと考えている。

問 行政運営ではコスト意識を市職員が理解していくことが必要だが、そのためには中・長期の財政計画が必要ではないか。複数年度にまたがる事業が多い中で、将来のコストまでも考慮した計画を立てて年度計画と連動させるべきでは。
企財部長 インセンティブについてはコスト削減努力に対する正当な評価があつてより効果的なものになると考えている。外部評価については経営改革の取り組みの中で公表等も踏まえてより充実すべきものであると考えている。

問 今回、予算編成の手法に「枠予算配分」の導入が行われた。これはかねてより私も提案していた手法だが、その中ではその財政圧縮の大きなインセンティブとなるいわゆるメリットシステムは取り入れない。事後評価についても市内での内部評価のまま進めるといふ事だが、これでは事業費や経費の削減効果があまり期待できないと思うがいかがか。
企財部長 インセンティブについてはコスト削減努力に対する正当な評価があつてより効果的なものになると考えている。外部評価については経営改革の取り組みの中で公表等も踏まえてより充実すべきものであると考えている。

問 今回、予算編成の手法に「枠予算配分」の導入が行われた。これはかねてより私も提案していた手法だが、その中ではその財政圧縮の大きなインセンティブとなるいわゆるメリットシステムは取り入れない。事後評価についても市内での内部評価のまま進めるといふ事だが、これでは事業費や経費の削減効果

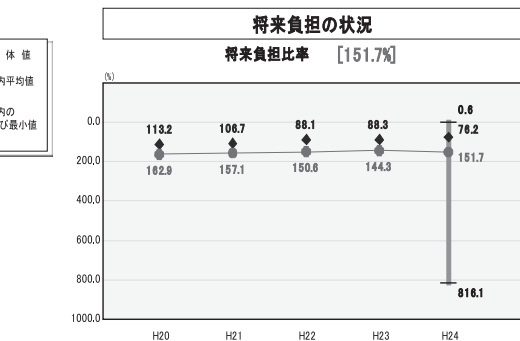
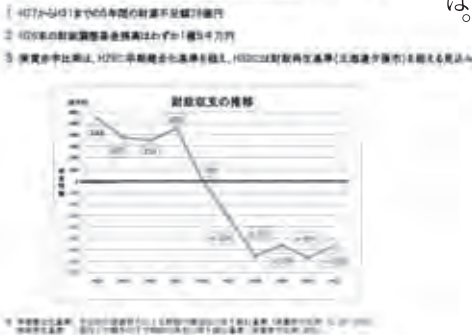
があまり期待できないと思うがいかがか。
企財部長 インセンティブについてはコスト削減努力に対する正当な評価があつてより効果的なものになると考えている。外部評価については経営改革の取り組みの中で公表等も踏まえてより充実すべきものであると考えている。

問 27年度の予算編成は市民の注目度が今までは桁違いに高い。そこで要求されることは、計画される施策・事務事業の透明性と参画性だがそれをどのように確保していくつもりか。
企財部長 市民が市政に関心を持ち、まちづくりに積極的に参加するために適切な情報提供を行い、信頼される行政運営を目指してい

るところである。予算案については歳入と歳出が合致することが前提で取りまとめ調整している。それ以前の情報の公表についてはタイミングと内容が非常に難しいと考えている。

問 今こそ、行政と議会が問題意識を共有してお互いに今までの慣例、常識に捕らわれない意識改革を進めることが必要だ。そのために情報の透明性と市民の参画性を高めるチャンスで、将来につながる改革の仕組みを共に作るべきと考えているがいかがか。
市長 外部評価の導入・情報の公表についてできる限り進めていきたいと考えている。

富津市中期収支見込みのポイント



将来負担比率は151.7%で県内では下から2番目

地方創生に向けて・地域 コミュニティの振興



勇 間久 議員

問 魅力あふれる地方を創生しようと、活性化や雇用創出に向けた新たなポストが新設された。地方創生への市の取り組みの考えは。

市長 具体的な国の総合戦略は年明けの見通しのため不明確だが、子育てしやすい環境づくりなどの取り組みが重要になると思う。本市においても、国・県の総合戦略を踏まえた対応をしてみたい。

問 一般論でなく、市の中の面を活かし創生に取り組んでいくのか。

企財部長 アクアラインや館山道の開通で首都圏からのアクセスも向上、自然の恵みと豊かな食材や温暖な気候、このような魅力ある地域資源を生かしつつ、子育てしやすい環境づくりを中心に、農水産業、観光などの特性を活用した取り組みを地域連携で進めたい。

問 東京湾要塞群である猿島などが国の史跡指定に推挙された。富津地籍にある第一海堡・第二海堡はどうなっているか。

教育部長 猿島砲台跡と千代ヶ崎砲台跡が史跡指定されたが、海堡はなっていない。

問 第一海堡は護岸の崩落や不発弾の問題があるが、地方創生の起爆剤となる要素を備えている。

仮に指定を受けた場合どうなるか。

教育部長 現行制度では、自治体が管理団体に選任され、管理責任を負っていく。

問 二つの海堡をどうしたいか。

教育部長 国策により造った重要な文化遺産と思う。まずは国の責任で保全復旧をして戴きたい。

問 地方活性化事業に国土交通省の半島振興対策の推進があるが、富津市は該当するか。

企財部長 全国で23の半島が指定され、本市も南房総地域8市町と共に推進対象となっている。

問 何を振興するよう要望するか。

企財部長 半島地域の産業、観光文化等の振興に向け、社会基盤や生活環境の整備、福祉などの施策の充実について要望活動している。



「地方創生」夢はでっかく、実現に向けて

問 市内には多くの古墳や遺跡がある。その環境整備の手法は。

教育長 内裏塚古墳の伐採や草刈りは年一回の外部委託のほか地域の人や職員により不定期で実施。飯野陣屋跡は民間ボランティアと教育委員会とが協働し、環境整備に努めている。

問 地域コミュニティが希薄だと協力体制が取りにくい。市は住民とどう関係性を望んでいるか。

市民部長 住みよいまちづくりは重要な課題。行政の判断と責任で行う場合と地域と協働で行う場合とケースバイケースと思う。

問 先般、内裏塚に登ったが雑草が繁茂し入口が分からなかった。史跡は年間通して変わらない。いつでも見られるようにするにはそこ生活する住民の協力が不可欠ではないか。地域のつながりを促進する手法はどうあるべきか。

副市長 行政と地域とのつながりは大変重要。お互いが共通した問題意識を持ち、情報を共有し一体となって取り組むことが必要。市民参加の協働型まちづくりを推進するため、これまで以上に信頼される行政となるよう努めたい。

問 住宅の耐震相談の促進は。

市長 昭和56年5月31日以前の旧耐震基準での木造を対象に、平成19年度から無料相談を実施。

問 木造住宅耐震相談の状況は。

建設部長 累計件数が52件。ここ3年間では24年度が6件、25年度が1件、今年度が6件となる。

問 他の市で、この基準を見直し又は撤廃したところはあるか。

建設部長 54市町村で富津と同様が43市町、56年度以降では10市町村のうち、4市町が基準を変更。

問 変更の理由は分かるか。

建設部長 耐震化のさらなる促進を図るため、対象年度を拡大。

問 本市も促進のため、建築基準法が改正された平成12年5月31日に変更することは考えられるか。

建設部長 富津市は相談件数が少ない現状にある。相談は無料なので、56年以降の木造住宅も受けられるよう検討したい。



古くから受け継いだ地域の宝、官民協働で管理を！

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。
時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧ください。

平成27年度予算編成について

問 当市では初めてとなる人件費を含めた包括枠配分方式の狙いと特徴について伺う。

市長 中期収支見込みで来年度は3億円を超える財源不足が見込まれることから、これを各部等が市民サービスの水準を維持しつつ主体的に解消することが狙い。特徴については、各部等が要求可能一般財源の枠内で、今までの硬直化した予算構造をコスト感覚と創意工夫のもとに、責任を持って各部等の予算要求案を取りまとめることにある。

問 枠配分方式を取り入れた経緯は。

市長 各部の中で優先順位をつけるといふ事が一つの大きなものがある。その中でやらなければいけないこと、それから、例えば後へ遅らせていいもの、その辺の選択が出てくる。

問 各部署の部長に全て責任を持たせて任せるといふことであれば、今までの評価が生かされるのか。

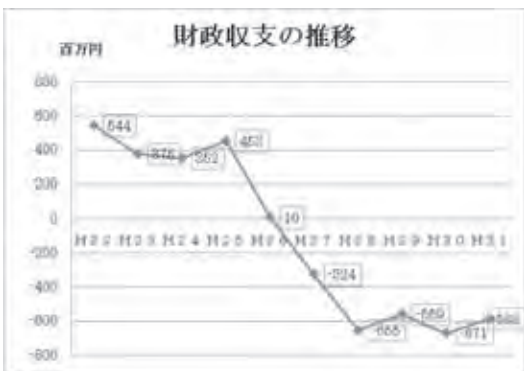
企財部長 各部署の中で、インセンティブ、そのような形もあるが、当然ながらその事業の実施効果、またそれを生かした翌年度への反映、そのような中で必要になると



岩本 朗
議員

問 今までの行政運営で反省する点。

市長 計画自体が大きかったもの等があるが、歳入に合った歳出という事を考えると少し計画が大きかった、そういう点が多分にあったかと思う。そういう点で、今までに累計してきたものが現在の状態になっていると考える。枠配分方式について、各部署に任せる、責任を持たせてやると答弁したが、普通建設事業については、別枠にして各部署で責任を持たせるのではなく、総体的に見ていくことになる。



平成27年度は3億2千4百万円の財源不足が見込まれている。

問 富津市の地域特性を生かした国の交付金活用についての考えは。

市長 今まで活用してきた社会資本整備などの交付金及び新たな地方創生交付金も積極的に活用し、東京湾を臨む40キロに及ぶ海岸線を初め、豊かな自然を擁する市の特性を踏まえ、持続可能な将来に向けた施策を展開して行きたいと考えている。

問 滞納処分強力な推進による徴収率向上への取り組みは。

市長 高額滞納者や悪質滞納者については、滞納処分の強力な推進により、財源の確保とともに徴収率向上に努めていく。また、現年度未納者については、滞納処分の早期着手、早期整理を行い、自主納付意識の向上を図り、次年度以降の滞納者とならぬよう努める。

問 現在の徴収補助員に納税交渉はできないのか。

市民部長 現在の徴収補助員制度の中では納税交渉はできない。

問 徴収補助員が直接徴収交渉が出来るようにしてはどうか。

市長 できる、できないという問題もあるが、千葉県に応援を頂くようなことも考えているので、その点についても進めていきたい。

問 富津市第3次基本計画、後期実施計画の取り組みについて伺う。

市長 厳しい財政状況を踏まえ、



大堀地区のバスターミナル整備事業予定地

改革の初年度となる平成27年度の予算編成については、当該年度の歳入をもって歳出を賄うなどの財政規律を厳格化して取り組んでいるところであり、計画に掲げた事業の集中と選択により、各施策の推進に努めていく。

問 バスターミナル整備事業については、後期実施計画の中で進めて行くのか。

建設部長 後期実施計画の中に入っている。計画は中止ではなく、延期している状況。

問 延期しなければならぬ理由は。

建設部長 地権者が数名いる。大型バスが通るには道幅が狭い道路で、地権者に打診はしたが、用地交渉がなかなか進まない状況にある。あとは、財政事情も勘案した中で延期せざるを得ない状況になっている。

バスストップ・国保 学童保育・オスプレイ



松原 和江
議員

問 浅間山バスストップ関連工事は、今の段階で中止する決断をすべきだがかかかか。

市長 館山自動車道4車線化工事は、本年10月に富津中央インターチェンジから富津竹岡インターチェンジ間の工事契約が締結され、平成27年2月頃から工事着工となり、平成30年度には開通予定とNEXCO東日本から聞いています。

問 市民説明会のやりとりでは、市民は、この事業はまだやるかわからないかわからないと信じている。本当に事業を進めようと決断しているのか。

建設部長 中央インターから竹岡インターまでの間、約7.5キロ間については工事契約は締結している。その工事は、NEXCO東日本が工事をやる。バスストップ本体もNEXCO東日本に工事を委託して実施する。それと合わせてバスストップも平成30年度までに完成する予定。

問 付帯工事として駐車場と市道を付けた。なぜ人も通らないような市道浅間山線を付けたのか。

建設部長 浅間山線の計画は、県の社会資本整備総合交付金の対象事業。基幹事業を浅間山線にする

と55%の交付金が来る。駐車場とバスストップ本体では、効果促進事業で20%しか交付金が出ない。

問 市民説明会では、「やります」と言っていない。なぜ市民にうそをつくののか。

市長 市民説明会の中ではNEXCO東日本のほうの契約、入札の関係がまだオープンになっていなかったため、工事をやる、やらないの話は出来なかった。

問 市民が今の財政状況ではやめてほしいと言ったら可能か。

建設部長 NEXCO東日本と企業との契約が成立している。今の段階ではこの契約を無効にするのは不可能。

問 国民健康保険基金を取り崩せば国保税を1人1万円引き下げることができると。いかがか。

市長 現時点での引き下げは考えていない。

問 県内で平成26年度から国保税を引き下げた自治体はあるか。

健福部長 館山市、いすみ市、九十九里町、長生村の4自治体。

問 その4自治体は、一人当たりいくら引き下げたか。また、平成25年度末の国保基金額は、
健福部長 次表のとおり。

平成26年度に国保税を引き下げた県内自治体		
自治体名	一人当たりの引き下げ額	国保基金保有額 平成25年度末
館山市	約 2,000円	4億 242万円
いすみ市	約 500円	1億6,690万円
九十九里町	約 9,000円	1億4,500万円
長生村	約 2,000円	8,722万円
富津市	—	5億9,500万円

※九十九里町は国保税条例の改正を含めた額

問 学童保育は、現在、実施されていない小学校区にどのようにつくっていく計画か。

市長 未実施の小学校区については、関係団体等に働きかけているところ。今後については、平成27年度から31年度の子ども・子育て支援事業計画の策定を進める中で検討しているところ。

問 館山市は来年度から学童保育が公設民営になる。その状況は。

健福部長 民間企業に運営を委託。利用料も統一し、募集や保育料の徴収も市で行う。

問 館山市はいくら予算を付けたのか。

健福部長 平成27年度から単年度で、国県補助が1500万円、保護者からの保育料が3200万円、

市の一般会計からは3300万円。
問 防衛省は10月21日、これから日本が買う17機のオスプレイと今あるアメリカ海兵隊のオスプレイの定期整備点検を自衛隊木更津駐屯地で行い、日米の整備拠点にする考えを木更津市に申し入れた。危険で大騒音のオスプレイが富津市の上空を往来しないという保障はない。市は今年3月、外国船舶突事故による油流出で深刻な被害を受けた。市民の安心・安全を守る市長としての考えは。

市長 国の防衛戦略の一環だと認識している。オスプレイの安全性、飛行による騒音など、飛行ルートにより漁業や観光資源に与える影響も懸念される。市民の安全・安心については、市は最優先に考え、今後周辺市と連携を図り、情報収集に努めたい。



自衛隊木更津駐屯地がオスプレイの整備拠点になる計画。2017年頃から米海兵隊の24機を順次整備を行う予定。

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧ください。

デイスカバーふつつ、 変わるろう自分

問 富津市職員改善計画の取り組み内容は。

市長 「富津市職員人材育成基本方針行動計画」に基づき、何事にも積極的にチャレンジする職員の育成を推進している。

問 種別職員の内訳と人数は。

総務部長 常勤一般職(正規職員)が505名、臨時職員(事務補助・保育士など)が24名、非常勤一般職(事務補助・保育士・調理員など)が112名、再任用職員が8名、総合計649名。

問 5年後の当初予定正規職員数は420名と発表されたが、これは厳しい目標数か。

総務部長 適正な目標数値と考える。

問 合併もない自治体が職員数が多いのは理解できるが、富津市は合併して43年。同規模の自治体と比較すると職員数が多いと感じるが。

総務部長 定員適正化計画で算出した、420名が適正と考える。

問 市職員の人材育成で、外部団体派遣研修とあるが、内容は。

総務部長 木更津のホテルで、12名の中堅職員が接遇研修を実施した。



藤川 正美
議員

問 市を定年退職し、その豊富な体験と知識を持っている人を再雇用する「再任用制度」の今後について。

総務部長 その年度ごとに検討していく。

問 最近、市役所1階の総合案内に変化があった。担当職員が立つて来客者を迎えており、印象が変わった。行政組織のリニューアルについて、課・係の仕事量はどのように測っているのか。



受付の真ん中に座っていた時より、気楽に声をかけやすくなった総合受付の係員。

総務部長 地方公共団体の定員管理調査のデータを利用し、全国の類似団体などの各部門別の人口1000人当たりの職員数の平均値を基準として判断している。

問 市役所の中で、時期によって多忙な部門があるが、課や部をまたいで応援しているのか。

総務部長 富津市職員の相互応援体制に関する要領があり、それに基づき、課や部をまたいで対応している。

問 今回のリニューアルのポイントはどこに。

総務部長 効率よく職員を活用。来年度4月からの行政組織図の中で、全体をコントロールする部署はどこになるのか。

総務部長 経営改革推進課を予定職員を削減し、組織をコンパクト化すると、市役所内に空きスペースができる。個人的には図書館などの活用を考えるが、市として考えていることはあるか。

総務部長 職員提案の中で、お子さま連れの来庁者にキッズスペースとしての設置案があった。

問 来年4月1日までの配置替え、移動は一晚で可能か。

総務部長 平成13年度に大きな変更を経験しているが、その時は間に休日があったが、今回は無いので、市民への影響が最小限に抑えられるよう検討を進めている。

問 市民への周知方法は。

総務部長 広報誌、ホームページ、回覧など活用し周知したい。

問 富津市のホームページにアップされた富津市応援寄附とは。

市長 本市の財政状況を報道で知った方から寄附の申し出をいただいたので、ホームページのトップページに設けた。

問 この「ふるさと納税」のお礼の品の「ふるさと産品」が話題になっているが、富津市の場合には。

企財部長 市内の商工・漁協・観光協会と相談し、準備している。

問 来年度4月からは、この担当窓口はどこになるのか。

企財部長 企画課。

問 人数的には足りているか。

企財部長 課長以下、課で取り組む。

問 住民説明会では、住民から、会議録をつくり公表しろとの声があり、現在ホームページ上に公表されているが、音声変換ソフトを使ったのか。

総務部長 全て手入力で行った。



昨年、市内11会場で開催された住民説明会の会議録。A4で約201枚の数になっている。

人口減少問題・定員適正化について

問 市内の人口動態の現状のなかで、若年層の流出が非常に多いと思われるが、実態は。

市民部長 20歳代から30歳代の状況は、平成23年度は227人の減、平成24年度は276人の減、平成25年度は376人の減となっている。

問 市内の小学校区での増減数は。
市民部長 平成25年度では、富津小学校区72人の減、青堀小学校区134人の増、飯野小学校区72人の減、大貫小学校区170人の減、吉野小学校区62人の減、佐貫小学校区63人の減、湊小学校区71人の減、天神山小学校区41人の減、竹岡小学校区40人の減、金谷小学校区22人の減、環小学校区70人の減、関豊小学校区22人の減となっている。

問 合計特殊出生率の推移は、把握しているか。

企財部長 合計特殊出生率の推移は、直近の3年間で、平成23年1・11、平成24年同じく1・11、平成25年が1・06。

問 君津市、木更津市、袖ヶ浦市と比べてもかなり低くなっているが、その辺のデータはあるのか。
企財部長 平成25年の数値で、袖



十川 敬三 議員

ヶ浦市が1・45、木更津市が1・52、君津市が1・48。

問 近隣市では平均して1・5くらいの数値を保っているが、富津市だけ極端に少ない原因は。

企財部長 本市の合計特殊出生率は1・06で、全国平均だと1・41、千葉県の平均は1・33である。この原因の分析だが、複合的なものがあると思うが、未婚の女性が多いことも原因の一つだと推測している。

問 富津市の職員数の問題だが、人口と職員数の比較の資料を見ると、県内でも上位にある。職員数を減らそうという動きに対してはやむを得ないと思うが、ただ減らせば良いのかといえばそうでもない。

	H23年度末	H24年度末	H25年度末
青堀小学校区	10,240	10,470	10,604
富津小学校区	6,089	6,006	5,934
飯野小学校区	5,615	5,628	5,556
大貫小学校区	6,738	6,639	6,469
吉野小学校区	3,857	3,815	3,753
佐貫小学校区	3,112	3,057	2,994
湊小学校区	3,998	3,927	3,856
天神山小学校区	1,761	1,720	1,679
竹岡小学校区	2,215	2,176	2,136
金谷小学校区	1,526	1,528	1,506
環小学校区	2,106	2,086	2,016
関豊小学校区	948	930	908

ない気がするが、その考え方は。
総務部長 確かにただ減らせばいいということではない。むやみやたらに削っていくと、非常に弊害が多い。定員適正化計画の中でも算定はしているが、新たな算定をし、状況を見た中で考えていきたい。

問 平均給与月額も県内で下から2番目になっている。財政が厳しいなかで反対のことを言うようだが、少しでも平均に近づけるようにあげることが必要ではないかと思うが、どのように考えるか。
総務部長 確かに統計上低いという点で出ている。職員のやる気とモチベーションにもつながるので、考えていかなければならないと考える。

問 一般職の時間外手当も県内では最低金額になっているが。
総務部長 県下並べてみると決して高くはない。職種によっても違ってくるが、全体を通して平均的に時間外勤務を行っているかという点、そうではないと考える。

問 ラスパイレス指数はどの水準にあるのか。
総務部長 平成25年4月1日現在で107・2となっている。県内53市町村中では38位となっている。

問 先日の経営改革会議の説明の中で、義務的経費以外の執行抑制

がうたわれていたが、具体的には何を執行抑制したのか、今後はどうするのか。

総務部長 消耗品や備品等の内部管理的経費や、執行残が確定した事業、現時点で未契約の事務事業についても、市民生活に直接影響を及ぼす経費以外は、創意工夫によってできる限り執行を抑制する方針を決定した。

問 社会資本整備総合交付金関連の建設事業について伺う。下水道拡張計画の進捗状況は。
建設部長 富津市に係る認可面積693ヘクタールのうち大堀、青木の一部、新富区域の380ヘクタールが整備済。現在は、富津地区の処理区域を取り入れるべく、平成23年度から5カ年計画で整備を実施しているが、現在の財政状況等から延期できるかどうか国・県と協議中。

平成25年市町村別合計特殊出生率

(県資料：市町村別合計特殊出生率)

市町村	出生数	女性人口	合計特殊出生率
県計	48,343	1,292,784	1.33
富津市	213	7,888	1.06
木更津市	1,110	26,178	1.52
君津市	643	16,353	1.48
袖ヶ浦市	505	12,460	1.45

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧ください。

身の丈にあった組織 づくりについて



平野 明彦
議員

問 本日までの騒動を見て、今までのやり方・手法が終局を迎えたものと思う。市民と行政、市民と議会、行政と議会の関係、関わり方そのものをつくり上げていかねばならない。政策とは、問題解決の手段と考えれば、問題の抽出から解決策に至るまで、どの時点で、どのように市民と行政、市民と議会、行政と議会が関わるのか。理想形の行政組織は、生活者に合わせた組織編成である。現在の組織は、国県へ向いており、生活者に背を向いている。末端自治体においては、生活者に向かつてサービスをするのでなく、必要なサービスを探すのが行政職員である。だからこそ、まちづくりのコーディネーターであらねばならない。

そのために時代に即した組織にすることが今回進められている身の丈に合った組織づくりであり、体質の改善である。そこで、今回前倒しで提案された定員適正化計画において、職員数を減らしながら、行政サービスの質を向上させるための具体的手法は何か。
市長 具体的実行策としては、目標達成の基本方針として、人事管理・事務事業の見直し、指定管理

者制度・民間委託・多様な雇用形態の活用などを取り上げている。
問 これからの市政運営には、『協働』が重要な要素である。『協働』への取り組みについては。
総務部長 市民との関係、づくりに

については、職員が地域の一員として行事等に参加しながら、地域の中で行政とのパイプ役として貢献できるように進めていきたい。
問 事務事業には、提供すべき核となる行政サービスがある。事務事業の見直しには、部品をバラして組立直す作業が求められている。具体的な取り組みは。
市長 事務事業の見直しは重要課題である。業務のスクラップアンドビルドを積極的に行い、予算や定員管理に反映させる。事務事業の展開において、管理業務の集約化、事務事業の縮小廃止等、業務内容や実施体制を見直す。
問 組織力のレベルアップとは、人間関係づくりでもある。管理職として、課長には課内をまとめるような研修までするのか。
総務部長 課長研修は、千葉県自治研修センターに依頼している。本年度課長相当職11名が受講。課長として全体的な視野と高度な見

識を身につけ、時代に即応する感覚と管理能力向上を図ることを目的としている。課内の統率等、グループ討議も多くやっている。
問 業務のスクラップアンドビルドを行うとのことだが、従来から使用している言葉である。新たな方策、具体策は考えているのか。
総務部長 スクラップアンドビルドは、継続的に行わなければならないものとして進めている。問題は判断基準に取り組み職員の意識である。この状況下、基準に対する考え方を改めるよう努力したい。

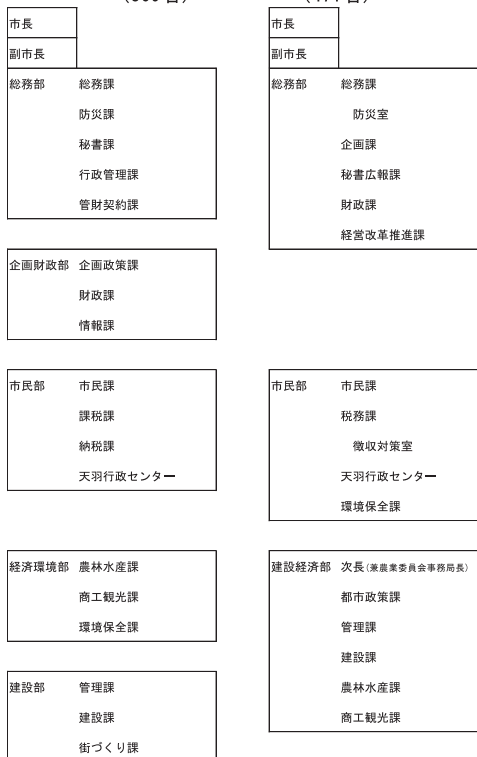
問 事務事業の見直しには、効率化を図ること、事業そのものの廃止・縮小がある。計画の見直しもされていない中、先延ばしするしかないのでは。
総務部長 当面、対処する方法として、収入に見合った支出という

ことでやっている。縮小や先延ばしも考えていかねばならない。
問 政策決定のプロセスに関して、議会と行政で、どこでどこから絡むのか、また、市民に対しても同様に関係づくりを模索しながらやっていただきたい。事務事業の中で核となるサービスは何か。量か、質か、どこまで提供するのかといったことまで把握しなければならぬ。そこで行政サービスについての考え方、捉え方について伺う。

市長 限られた行政資源で新たなニーズに対応していくためには、従来の行政サービスのあり方を改め、根本的に見直さなければならない。今後、市民、地域と連携して必要な方に必要なサービスを提供するための行政サービスを考えている。

富津市行政組織図

13部局39課室 (509名) → 10部局32課室 (471名)



◆ 議案等質疑

平成26年12月9日(火)、本会議場において、常任委員会へ付託される前の議案等質疑が行われました。

石井志郎議員から、議案第2号、第7号、報告第1号について
松原和江議員から、議案第8号について
平野明彦議員から、議案第3号について

渡辺務議員から、議案第9号について
佐久間勇議員から、議案第5号について

以上の質疑が行われました。

◆ 全員協議会

▼平成26年11月10日(月)
14時より 第3委員会室

協議事項

(1) 富津岬荘の経緯について

執行部より昭和40年4月に建築され、その後、県から贈与譲渡され現在に至るまでの経緯の説明を受け、その後、佐久間勇議員、渡辺務議員、福原敏夫議員より質疑が行われました。

(2) 経営改革について

執行部より破たん報道から市内

11か所で行われた住民説明会の開催実績と概要について、第1回経営改革会議開催実績と概要についての説明を受け、その後、佐久間勇議員、藤川正美議員、松原和江議員、渡辺務議員、平野英男議員、石井志郎議員、平野明彦議員より質疑が行われました。

▼平成26年11月20日(木)
10時半より 第3委員会室

協議事項

(1) 定員適正化計画について

執行部より「富津市定員適正化計画」から、「1 適正化計画の策定にあたって」「2 富津市の状況と他団体との比較」「3 定員適正化計画の基本的な考え方」「4 年度別定員管理計画」「5 目標達成のための基本方針」「6 おわりに」についての説明を受け、その後藤川正美議員、石井志郎議員、渡辺務議員、平野明彦議員、松原和江議員、佐久間勇議員より質疑が行われました。

(2) 平成27年度組織機構(案)について

執行部より「富津市定員適正化計画」の平成31年度の目標人数に向けたスリム化・簡素化した組織とし、現在の13部局39課室71係を10部局32課室60係にしようとするもので、その詳細の説明を受け、

その後、佐久間勇議員、渡辺務議員、平野明彦議員、藤川正美議員、石井志郎議員より質疑が行われました。

(3) 定住制度について

執行部より定住奨励制度の実績について、また、本制度が平成27年1月1日取得分までとするとの説明を受け、その後、平野明彦議員、福原敏夫議員、石井志郎議員、佐久間勇議員より質疑が行われました。

▼平成26年11月28日(金)

本会議終了後 第3委員会室

協議事項

(1) 行政視察研修旅費について

平成27年度行政視察研修旅費の凍結について(協議継続中)

(2) 報酬について

平成27年度議員報酬10%凍結について(協議継続中)

(3) 議会改革推進研究会中間報告について

議決結果の公表について(3ページ参照)

(4) その他

▼平成26年12月17日(水)

本会議終了後 第3委員会室

協議事項

(1) 第2回富津市経営改革会議について



12月17日に開催された全員協議会

(2) いきいきふつつ障害者プラン
第4期障害福祉計画(案)について
(3) いきいきふつつ高齢者プラン
第6期富津市介護保険事業計画・富津市高齢者福祉計画(案)について
(4) 富津市地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準(案)について
(5) 富津市指定介護予防支援の事業の人員及び運営に関する基準等(案)について
(6) かずさクリーンシステムの補修対応について
(7) その他
浅間山バスのストップの計画について

総務常任委員会

平成 26 年 10 月 22 日～ 23 日、栃木県佐野市で「行政経営の取組」、日光市で「消防団サポート事業」について

佐野市は合併当初の持ち寄り予算運営で、公共施設の数も多く維持管理費が財政を圧迫。平成 19 年度の予算編成は、歳入不足分を財政調整基金などから 28 億円超を繰り入れ。予算のスリム化、機構改革は必須で、職員は合併時の 1370 人から 430 人以上削減、10 億円を超す赤字経営の市民病院を指定管理制度に移行、課でなく 36 施策に対し予算枠配分するなど、事業の見直し等を実行しました。日光市は、平成 18 年 3 月に旧日光市、旧今市市を含め 2 市 2 町 1 村が合併した市で、人口は 9 万 6 千人、総面積は 1449.87 km²。栃木県で 1 番、全国でも 3 番目の広さ。消防団組織は地域性を考え 1 市 5 団方式としました。協力店に割引やサービスなど独自の優遇措置をお願いし、消防団員確保のみならず、地域における防災への共通認識を図ることと、地元商店街の活性化も期待している事業でした。

教育福祉常任委員会

平成 26 年 11 月 4 日～ 5 日、神奈川県平塚市で「お話し見守り歩数計事業」、静岡県三島市で「小規模特認校」について

平塚市は事業者と家族や近隣住民等の協力員が連携して、24 時間 365 日、高齢者を見守る事業に取り組んでいます。希望する高齢者に多機能の機器を貸与し、事業者が機器を通じて健康状態を管理・分析するもので、緊急時の通報にも対応しています。本市でも福祉緊急救助通報システムや見守り事業、健康増進のための取り組み事業があるが、各事業を一元管理できる仕組みを模索しなければなりません。三島市では少人数教育を希望する保護者や児童が、通学区域に関わりなく入学・転学できる小規模特認校制度を行っています。力を入れている英会話活動では、小学 1 年生から授業を取り入れ、また農業体験学習を通し、自然との触れ合いも重視しています。本市では近隣他市にさきがけて校舎の耐震化率 100% を完了した後の課題はソフト面です。学校選択制には幾つか形態がありますが、児童や保護者の心に配慮した教育が望まれます。

建設経済常任委員会

平成 26 年 10 月 22 日～ 23 日、栃木県宇都宮市で「地域ブランド戦略」、鹿沼市で「まちを中心としたまちなか活性化について」

宇都宮市は平成 27 年より人口減少の統計が確認されておりました。「地域ブランド戦略」による、まちの活性化と民間の「ブランド戦略」の相乗効果によって、「餃子のまちづくり」に成功し、人口減少予想は延伸し、観光客の囲い込みにも成功しております。鹿沼市では大型スーパーが撤退し土地の跡地利用と、空洞化した商店街を活性化するために、「まちなか創造夢プラン」を策定し、用地買収を進めていたものの、「ハコモノ行政」の見直し、大幅な計画見直しが見られる中で、平成 23 年 4 月にオープンした施設の「まちの駅」を視察しました。富津市には、沢山の観光資源・名物食材・名物料理があります。「鋸山」「富津岬」「マザー牧場」「東京湾観音」「はかりめ」「海堡井」等々はたしてその素晴らしい資源を生かしているのでしょうか。2 市の規模は異なるが県民性と首長のリーダーシップが融合し成功している事例を視察できました。

佐野市における視察の様子



佐久間・岩本・鈴木・福原・岩崎 各委員

三島市における視察の様子




渡辺・平野(英)・藤川・石井・松原 各委員

鹿沼市における視察の様子



永井・平野(政)・十川 各委員



【ひびき】

市が行った財政問題市民説明会では、「議員はなにをしているのか」の声。

12月議会には、市民のみなさんのたくさんの目が傍聴席を埋めつくしている夢をみた。

一般質問だけでなく、各常任委員会もお気軽に傍聴にお出かけください。

この議会だよりから議員一人ひとりの議会に対する賛否を示すことになりました。

一歩前進

(かずえ)

ぜひ、議会傍聴に！

3月定例会日程

2月23日(月)	10時	市長の施政方針 開会
3月5日(水)	10時	議案の上程 議案の質疑
3月6日(木)	9時30分	一般質問 一般質問
3月9日(日)	9時30分	予備日 予備日
3月10日(火)	10時	予備日 予備日
3月11日(水)	10時	予備日 予備日
3月12日(木)	10時	予備日 予備日
3月16日(月)	10時	予備日 予備日
3月17日(火)	10時	予備日 予備日
3月18日(水)	10時	予備日 予備日
3月24日(火)	10時	予備日 予備日

3月の議場コンサートは、市内小・中学校の行事等と重なるため、未開催となりますので、ご了承ください。

※日程は変更になることがありますので、議会事務局(80・1331)へお問い合わせください。